



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

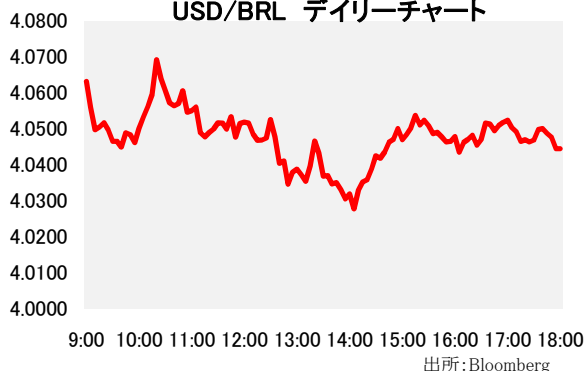
			12月30日	1月4日	1月5日	1月6日	1月7日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.9570	4.0390	4.0070	4.0290	4.0440	+0.0150
	BRL/JPY	Spot	30.46	29.53	29.68	29.39	29.05	-0.34
	EUR/USD	Spot	1.0923	1.0827	1.0746	1.0793	1.0929	+0.0136
	USD/JPY	Spot	120.55	119.31	118.96	118.41	117.52	-0.89
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	15.204	15.210	15.105	14.640	15.098	+0.458
	Future	1Year(p.a.)	15.880	15.774	15.644	15.539	15.600	+0.061
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.331	3.406	3.247	3.251	3.450	+0.199
	USD	1Year(p.a.)	4.220	4.277	4.099	4.089	4.230	+0.141
株式	Bovespa指数		43,350	42,141	42,419	41,773	40,695	-1,078
CDS	CDS Brazil 5y		492.05	501.95	484.54	481.16	484.10	+2.94
商品	CRB指数		174.895	174.486	173.067	169.454	168.540	-0.91

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデイクエーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

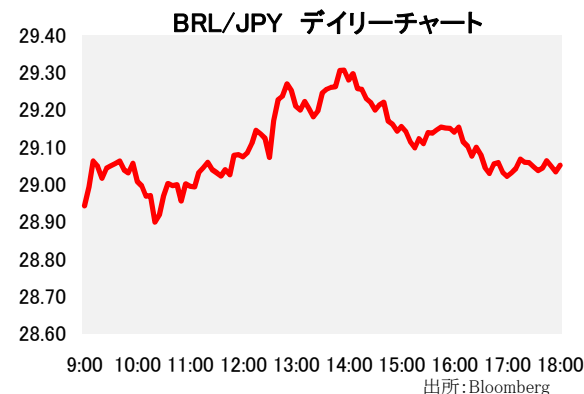
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FIPE CPI-週次	0.90%	0.91%	0.97%
FIPE消費物価指数(月次)	0.89%	0.82%	1.06%
FGVインフレ率IGP-DI(前月比)	0.43%	0.44%	1.19%
鉱工業生産(前年比)	-10.3%	-12.4%	-11.1%
自動車生産台数(ブラジル自工会)	--	142880	175114
自動車販売台数(ブラジル自工会)	--	227760	195176
自動車輸出(ブラジル自工会)	--	46215	36531
(米)新規失業保険申請件数	275K	277K	287K

USD/BRL デイリーチャート



BRL/JPY デイリーチャート



3. 要人コメント

ラッカー リッチモンド連銀総裁	インフレ率が2%に戻るとの確信は変わらない。金利を上方調整する根拠は明確である。原油が底打ちすればインフレ率は上昇する。
--------------------	--

4. トピックス

- 中国株が再び急落したことを受けて、本日のレアルはレアル安方向に窓を開けて4.0510で寄り付いた。11月の伯鉱工業生産が前年比-12.4%となり市場予想を大幅に下回ったことを受けて、レアルは昨年9月以来の安値となる4.0720まで下落した。しかし、12月の自動車販売台数および輸出台数が前月から大きく改善したことが示されるとレアルは買い戻されて本日の高値となる4.0260を現した。引けにかけては利益確定の売りが出て4.05割れまで下落し、結局4.0440でクローズした。
- アジア時間に上海株はオープンと同時に急落し取引開始早々にサーキットブレーカーが発動した。取引再開後も下落は止まらず、オープン後1時間弱で取引停止となったため、投資家からのクレームが殺到し市場は大混乱となった。これを受けて中国証券監督管理委員会は8日からサーキットブレーカー規制を停止すると発表した。中国株式市場の混乱はアジア株式全体に波及し、これを受けて欧州、米州市場の株式市場も全面安となった。NYダウは前日比約2.3%下落し3ヶ月ぶりの安値を更新した。ボベスパ指数も続落して前日比2.6%まで下落した。原油価格も続落し、WTI先物は一時12年ぶりの安値となる32ドル台前半まで下落した。通貨ではリスク回避の動きから日本円やスイスフランが買われ、日本円は約5ヶ月ぶりに117円台半ばを割り込んだ。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて、お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。